

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2011年3月25日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コモディティ・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテ・グローバル・ インカム株式ファンド (毎月分配型)円コース 愛称：グロイン・マイルド

運用報告書(全体版)

第77期(決算日2017年9月11日) 第80期(決算日2017年12月11日)
第78期(決算日2017年10月10日) 第81期(決算日2018年1月10日)
第79期(決算日2017年11月10日) 第82期(決算日2018年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)円コース」は、2018年2月13日に第82期の決算を行いましたので、第77期から第82期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

	決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第10 作成期	53期(2015年9月10日)	8,320	50	△5.3	98.4	79
	54期(2015年10月13日)	8,442	50	2.1	98.4	78
	55期(2015年11月10日)	8,263	50	△1.5	98.3	77
	56期(2015年12月10日)	8,136	50	△0.9	98.3	90
	57期(2016年1月12日)	8,064	50	△0.3	98.3	89
	58期(2016年2月10日)	8,211	50	2.4	96.9	94
第11 作成期	59期(2016年3月10日)	8,404	50	3.0	98.7	136
	60期(2016年4月11日)	8,481	50	1.5	98.4	168
	61期(2016年5月10日)	8,466	50	0.4	97.0	214
	62期(2016年6月10日)	8,540	50	1.5	98.9	263
	63期(2016年7月11日)	8,614	50	1.5	87.3	514
	64期(2016年8月10日)	8,561	50	△0.0	96.8	840
第12 作成期	65期(2016年9月12日)	8,323	50	△2.2	95.8	1,269
	66期(2016年10月11日)	7,996	50	△3.3	98.4	1,474
	67期(2016年11月10日)	7,845	50	△1.3	98.8	1,550
	68期(2016年12月12日)	7,720	50	△1.0	98.0	1,635
	69期(2017年1月10日)	7,847	50	2.3	98.3	1,855
	70期(2017年2月10日)	7,839	50	0.5	98.7	1,897
第13 作成期	71期(2017年3月10日)	7,930	50	1.8	98.5	1,871
	72期(2017年4月10日)	8,115	50	3.0	98.8	1,774
	73期(2017年5月10日)	8,082	50	0.2	98.3	1,595
	74期(2017年6月12日)	8,243	50	2.6	99.6	1,369
	75期(2017年7月10日)	7,924	50	△3.3	98.2	1,254
	76期(2017年8月10日)	8,161	50	3.6	99.3	1,213
第14 作成期	77期(2017年9月11日)	8,182	50	0.9	98.2	1,174
	78期(2017年10月10日)	7,973	50	△1.9	98.4	1,118
	79期(2017年11月10日)	8,158	50	2.9	82.9	1,407
	80期(2017年12月11日)	8,058	50	△0.6	98.5	1,331
	81期(2018年1月10日)	7,636	50	△4.6	97.9	1,397
	82期(2018年2月13日)	7,058	50	△6.9	98.2	1,339

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰落率	
第77期	(期首)2017年 8月10日	円 8,161	% -	% 99.3
	8月末	8,222	0.7	100.5
	(期末)2017年 9月11日	8,232	0.9	98.2
第78期	(期首)2017年 9月11日	8,182	-	98.2
	9月末	7,958	△2.7	98.9
	(期末)2017年10月10日	8,023	△1.9	98.4
第79期	(期首)2017年10月10日	7,973	-	98.4
	10月末	8,129	2.0	99.7
	(期末)2017年11月10日	8,208	2.9	82.9
第80期	(期首)2017年11月10日	8,158	-	82.9
	11月末	8,155	△0.0	99.9
	(期末)2017年12月11日	8,108	△0.6	98.5
第81期	(期首)2017年12月11日	8,058	-	98.5
	12月末	7,744	△3.9	96.3
	(期末)2018年 1月10日	7,686	△4.6	97.9
第82期	(期首)2018年 1月10日	7,636	-	97.9
	1月末	7,504	△1.7	99.7
	(期末)2018年 2月13日	7,108	△6.9	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

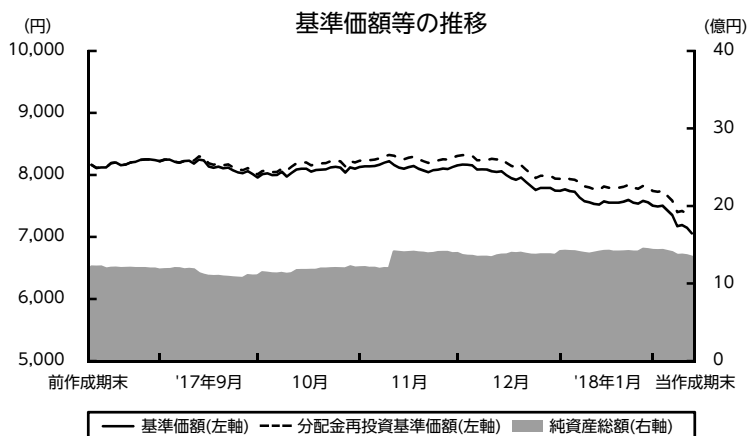
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2017年8月11日から2018年2月13日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、10.1%の下落となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第77期	17/8/10	17/8/28	17/8/14	17/9/11
	8,161円	8,249円	8,112円	8,232円
第78期	17/9/11	17/9/12	17/9/29	17/10/10
	8,182円	8,248円	7,958円	8,023円
第79期	17/10/10	17/11/9	17/10/11	17/11/10
	7,973円	8,220円	8,033円	8,208円
第80期	17/11/10	17/12/1	17/11/21	17/12/11
	8,158円	8,166円	8,042円	8,108円
第81期	17/12/11	17/12/13	18/1/10	18/1/10
	8,058円	8,058円	7,686円	7,686円
第82期	18/1/10	18/1/24	18/2/13	18/2/13
	7,636円	7,598円	7,108円	7,108円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇主な変動要因

下落↓ ・実質的に組入れているナショナル・グリッド（英国、総合公益事業）や日本電信電話（NTT）（日本、各種電気通信サービス）などの株価が下落したこと

下落↓ ・為替ヘッジコスト

上昇↑ ・実質的に組入れている株式からの配当収入

2. 投資環境

世界の高配当利回り株式市場は、当作成期前半、良好なマクロ経済指標の発表や市場予想を上回る欧米企業の決算発表などファンダメンタルズが堅調であった他、米税制改革法案が議会を通過したこと、石油輸出国機構（OPEC）とロシアが2018年末までの減産延長で合意したことを受けて原油価格が上昇したことなどを背景に堅調に推移しました。一方、当作成期後半は米国経済指標が予想以上に好転したことやトランプ政権のインフラ整備政策などによる財政悪化懸念に加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）議長交代による不透明感などから2018年2月上旬には、米債券利回りが急上昇したことなどを背景に大幅下落となり、期を通じても下落となりました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	99.2%	98.0%	-9.8%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.2%	-0.1%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

株式の実質組入比率を高位に保つため、「PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」の組入比率を高位に維持しました。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	49.3%
カナダ	6.9%
ドイツ	6.5%
英国	6.2%
日本	4.5%
香港	3.8%
フランス	3.8%
イタリア	3.6%
スペイン	3.2%
ブラジル	1.8%



【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	45.6%
カナダ	8.4%
ドイツ	5.8%
英国	5.3%
フランス	4.1%
日本	3.9%
香港	3.7%
中国	3.5%
イタリア	3.2%
ブラジル	2.9%

国・地域別では、中国やカナダなどの比率が上昇しました。一方、米国や英国などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【前作成期末】

業種名	組入比率
電力	45.4%
総合公益事業	26.2%
各種電気通信サービス	9.3%
石油・ガス・消耗燃料	6.0%
水道	3.2%

【当作成期末】

業種名	組入比率
電力	40.5%
総合公益事業	24.5%
各種電気通信サービス	11.7%
石油・ガス・消耗燃料	8.2%
独立系発電・エネルギー販売	3.9%

業種別では、各種電気通信サービスなどの比率が上昇しました。一方、電力などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.7%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	3.7%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.4%
アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	3.3%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.2%
日本電信電話 (NTT)	日本	各種電気通信サービス	3.0%
エクセロン	米国	電力	2.9%
イタリア電力公社	イタリア	電力	2.9%
パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック	米国	電力	2.6%
センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	2.5%

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	3.7%
日本電信電話 (NTT)	日本	各種電気通信サービス	3.6%
エクセロン	米国	電力	3.1%
アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	2.8%
イタリア電力公社	イタリア	電力	2.8%
サザン	米国	電力	2.7%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	2.5%
デューク・エナジー	米国	電力	2.2%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	2.2%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － ネクステラ・エナジー：電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
- － ドミニオン・エナジー：米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給を行う。米国の東北部、中部大西洋湾岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。
- － 日本電信電話（NTT）：国内通信持株会社。傘下の企業を通じて、地域通信、長距離・国際通信、移動通信、データ通信などの事業を行う。
- － エクセロン：米国イリノイ州、ペンシルベニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。インフラとエネルギー・サービス、通信事業にも出資。
- － アメリカン・エレクトリック・パワー：米国の複数の州での発電事業及び卸売りベースによる電力取引に従事。子会社を通じ海外取引も展開。発電所の設計建設、電力管理、通信事業にも注力。

などとなりました。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし運用を行ってまいりました。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	自2017年8月11日 至2017年9月11日	自2017年9月12日 至2017年10月10日	自2017年10月11日 至2017年11月10日	自2017年11月11日 至2017年12月11日	自2017年12月12日 至2018年1月10日	自2018年1月11日 至2018年2月13日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.607	0.623	0.609	0.617	0.651	0.703
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,952	3,000	3,053	3,102	3,152	3,202

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では追加利上げが見込まれています。日欧では金融緩和を継続していますがECBなどは出口戦略を模索しており、今後主要国では金融政策から財政政策へのシフトが想定されます。長期金利の急上昇は配当利回りの相対的な魅力を低下させ、金利負担増となることなどから公益企業の株価にマイナス要因となりますが、規制下の公益事業では金利負担コストはタイムラグはあるものの公共料金に反映でき、景気の回復は増益・増配をもたらす株値の押し上げ要因となります。このため金利上昇による株値の調整は投資機会とみています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株を主な投資対象とし、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行っていく方針です。

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

中長期的には、電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、世界の公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。また、世界的な景気回復によるエネルギーをはじめとした物価の上昇も想定されるため、物価の上昇をより料金に転嫁し易い事業比率の高い企業や物価上昇率を上回る増配を目標に掲げている企業などに注目していきます。一方、新興国の公益株式に関しては、景気に底打ちの兆しが見られることから投資機会と捉え、事業地域の規制環境が良好な銘柄などに注目し、慎重に銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第77期～第82期) (2017年8月11日～2018年2月13日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	7,952円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	48円 (15)	0.609% (0.194)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(31)	(0.387)	
(受託会社)	(2)	(0.028)	
(b) その他費用	2	0.027	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(監査費用)	(2)	(0.022)	
(その他)	(0)	(0.005)	
合計	50	0.636	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買および取引の状況（2017年8月11日から2018年2月13日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		決算期	第77期～第82期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	□	千円	□	千円
			117,239	690,740	55,722	335,110
		ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	18	1,919	5	580

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2017年8月11日から2018年2月13日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2017年8月11日から2018年2月13日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2017年8月11日から2018年2月13日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2018年2月13日現在）

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第13作成期末 (第76期末)	第14作成期末(第82期末)		
	口数	口数	評価額	比率
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ カレンシー・ヘッジド・ファンド	□ 195,927	□ 257,443	千円 1,312,705	% 98.0
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	13	26	2,655	0.2
合計	195,940	257,469	1,315,361	98.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**

(2018年2月13日現在)

項目	第14作成期末(第82期末)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,312,705	% 97.1
投資証券	2,655	0.2
コール・ローン等、その他	37,118	2.7
投資信託財産総額	1,352,478	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月11日)、(2017年10月10日)、(2017年11月10日)、(2017年12月11日)、(2018年1月10日)、(2018年2月13日)現在

項目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末
(A)資産	1,207,974,262円	1,132,444,620円	1,445,660,788円	1,352,417,869円	1,407,604,847円	1,352,478,536円
産						
コール・ローン等	19,236,262	14,063,988	263,618,312	23,915,436	20,079,217	16,354,913
投資信託受益証券(評価額)	1,152,833,329	1,097,986,124	1,163,994,865	1,308,032,318	1,365,071,994	1,312,705,575
投資証券(評価額)	1,167,156	2,226,881	2,346,368	2,655,885	2,815,844	2,655,665
未収入金	19,410,000	3,350,000	-	-	-	-
未収配当金	15,327,515	14,817,627	15,701,243	17,814,230	19,637,792	20,762,383
(B)負債	33,000,976	14,232,608	37,985,268	21,416,057	10,577,718	12,506,960
債						
未払金	5,000,000	-	4,920,000	-	-	-
未払収益分配金	7,180,324	7,012,684	8,627,221	8,259,295	9,147,291	9,493,002
未払解約金	19,522,476	6,131,430	23,188,128	11,701,276	15,534	1,395,663
未払信託報酬	1,241,694	1,040,733	1,194,758	1,392,150	1,353,333	1,547,905
未払利息	52	37	722	64	53	43
その他未払費用	56,430	47,724	54,439	63,272	61,507	70,347
(C)純資産総額(A-B)	1,174,973,286	1,118,212,012	1,407,675,520	1,331,001,812	1,397,027,129	1,339,971,576
元本	1,436,064,890	1,402,536,926	1,725,444,200	1,651,859,005	1,829,458,242	1,898,600,484
次期繰越損益金	△ 261,091,604	△ 284,324,914	△ 317,768,680	△ 320,857,193	△ 432,431,113	△ 558,628,908
(D)受益権総口数	1,436,064,890口	1,402,536,926口	1,725,444,200口	1,651,859,005口	1,829,458,242口	1,898,600,484口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,182円	7,973円	8,158円	8,058円	7,636円	7,058円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第77期首元本額は1,486,665,871円、第77～82期中追加設定元本額は864,095,400円、第77～82期中一部解約元本額は452,160,787円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第77期末0.8182円、第78期末0.7973円、第79期末0.8158円、第80期末0.8058円、第81期末0.7636円、第82期末0.7058円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は558,628,908円です。

■損益の状況

第77期(自2017年 8月11日 至2017年 9月11日) 第80期(自2017年11月11日 至2017年12月11日)
 第78期(自2017年 9月12日 至2017年10月10日) 第81期(自2017年12月12日 至2018年 1月10日)
 第79期(自2017年10月11日 至2017年11月10日) 第82期(自2018年 1月11日 至2018年 2月13日)

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
(A)配 当 等 収 益	15,326,368円	14,815,813円	15,624,560円	17,670,253円	19,633,806円	20,760,906円
受 取 配 当 金	15,327,515	14,817,627	15,627,055	17,673,759	19,637,792	20,762,383
受 取 利 息	-	1	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 1,147	△ 1,815	△ 2,495	△ 3,506	△ 3,986	△ 1,477
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,059,820	△ 34,138,867	18,314,057	△ 24,370,407	△ 83,191,144	△118,648,269
売 買 益	529,103	800,653	19,284,148	544,046	186,601	233,348
売 買 損	△ 4,588,923	△ 34,939,520	△ 970,091	△ 24,914,453	△ 83,377,745	△118,881,617
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,298,124	△ 1,088,457	△ 1,249,055	△ 1,455,421	△ 1,414,840	△ 1,618,252
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,968,424	△ 20,411,511	32,689,562	△ 8,155,575	△ 64,972,178	△ 99,505,615
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 22,774,106	△ 18,061,968	△ 43,118,532	△ 17,894,257	△ 34,157,171	△106,714,386
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△241,105,598	△238,838,751	△298,712,489	△286,548,066	△324,154,473	△342,915,905
(配当等相当額)	(345,571,847)	(343,219,856)	(446,934,891)	(429,458,928)	(484,927,343)	(508,046,305)
(売買損益相当額)	(△586,677,445)	(△582,058,607)	(△745,647,380)	(△716,006,994)	(△809,081,816)	(△850,962,210)
(G) 計 (D + E + F)	△253,911,280	△277,312,230	△309,141,459	△312,597,898	△423,283,822	△549,135,906
(H)収 益 分 配 金	△ 7,180,324	△ 7,012,684	△ 8,627,221	△ 8,259,295	△ 9,147,291	△ 9,493,002
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△261,091,604	△284,324,914	△317,768,680	△320,857,193	△432,431,113	△558,628,908
追 加 信 託 差 損 益 金	△241,105,598	△238,838,751	△298,712,489	△286,548,066	△324,154,473	△342,915,905
(配当等相当額)	(345,571,847)	(343,219,856)	(446,934,891)	(429,458,928)	(484,927,343)	(508,046,305)
(売買損益相当額)	(△586,677,445)	(△582,058,607)	(△745,647,380)	(△716,006,994)	(△809,081,816)	(△850,962,210)
分 配 準 備 積 立 金	78,397,055	77,564,503	79,949,411	83,030,105	91,734,039	100,060,121
繰 越 損 益 金	△ 98,383,061	△123,050,666	△ 99,005,602	△117,339,232	△200,010,679	△315,773,124

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (14,028,244円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (345,571,847円) および分配準備積立金 (71,549,135円) より分配対象収益は431,149,226円 (10,000口当たり3,002円) であり、うち7,180,324円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

(注5) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (13,727,356円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (343,219,856円) および分配準備積立金 (70,849,831円) より分配対象収益は427,797,043円 (10,000口当たり3,050円) であり、うち7,012,684円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

(注6) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (15,049,495円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (446,934,891円) および分配準備積立金 (73,527,137円) より分配対象収益は535,511,523円 (10,000口当たり3,103円) であり、うち8,627,221円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

(注7) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (16,214,832円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (429,458,928円) および分配準備積立金 (75,074,568円) より分配対象収益は520,748,328円 (10,000口当たり3,152円) であり、うち8,259,295円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

(注8) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (18,218,966円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (484,927,343円) および分配準備積立金 (82,662,364円) より分配対象収益は585,808,673円 (10,000口当たり3,202円) であり、うち9,147,291円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

(注9) 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (19,142,654円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (508,046,305円) および分配準備積立金 (90,410,469円) より分配対象収益は617,599,428円 (10,000口当たり3,252円) であり、うち9,493,002円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
1万口当たり分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円
費用控除後の配当等収益	14,028,244円	13,727,356円	15,049,495円	16,214,832円	18,218,966円	19,142,654円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	345,571,847円	343,219,856円	446,934,891円	429,458,928円	484,927,343円	508,046,305円
分配準備積立金	71,549,135円	70,849,831円	73,527,137円	75,074,568円	82,662,364円	90,410,469円
分配対象収益 (1万口当たり)	431,149,226円 (3,002円)	427,797,043円 (3,050円)	535,511,523円 (3,103円)	520,748,328円 (3,152円)	585,808,673円 (3,202円)	617,599,428円 (3,252円)
分配金額 (1万口当たり)	7,180,324円 (50円)	7,012,684円 (50円)	8,627,221円 (50円)	8,259,295円 (50円)	9,147,291円 (50円)	9,493,002円 (50円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）円コース」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）および「ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY」（ルクセンブルグ籍外国投資法人）を主要投資対象としています。
 以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託／円建て
主な投資方針	①主に高配当利回りの世界（新興国を含めます。）の公益株*に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話・通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ②上場株式への分散投資を基本とします。 ③原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資法人／円建て
主な投資方針	①円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とします。 ②短期金融商品等に投資します。 ③投資する証券の発行体の信用格付は、A2/P2以上とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%（上限） ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年9月30日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2016年12月31日現在)

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
オーストラリア			
APA GROUP	129,777.00	804,001.56	1.04
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	82,891.00	358,932.30	0.47
TELSTRA	156,479.00	576,905.36	0.75
		1,739,839.22	2.26
バミューダ			
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP	120,000.00	79,855.47	0.10
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE HOLDING	107,000.00	851,417.67	1.11
		931,273.14	1.21
ブラジル			
CPFL ENERGIA	15,832.00	122,630.27	0.16
ENGIE BRASIL	26,900.00	289,273.98	0.38
SABESP	38,700.00	342,327.41	0.44
TELEFONICA BRASIL PFD	24,500.00	331,815.53	0.43
		1,086,047.19	1.41
カナダ			
BCE	2,820.00	121,743.51	0.16
EMERA	10,831.00	366,404.77	0.48
FORTIS INC	14,400.00	444,614.05	0.58
INTER PIPELINE	14,127.00	312,593.94	0.41
TRANSCANADA	10,608.00	478,586.08	0.62
		1,723,942.35	2.25
ケイマン諸島			
ENN ENERGY HOLDINGS	88,000.00	362,032.10	0.47
		362,032.10	0.47
チリ			
ENEL AMERICAS	1,487,684.00	243,829.31	0.32
ENEL CHILE	1,592,558.00	149,276.02	0.19
ENEL GENERACION CHILE	544,102.00	358,032.56	0.46
		751,137.89	0.97
中国			
CHINA TELECOM CORP 'H'	744,000.00	343,502.32	0.45
		343,502.32	0.45
フランス			
ENGIE	85,897.00	1,097,409.19	1.42
SUEZ	43,201.00	636,439.88	0.83
VEOLIA ENVIRONNEMENT	36,209.00	617,056.69	0.80
		2,350,905.76	3.05

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
ドイツ			
DEUTSCHE TELEKOM REG.	33,554.00	578,711.38	0.75
INNOGY	17,202.00	598,813.58	0.78
UNIPER	54,960.00	760,120.06	0.99
		1,937,645.02	2.52
香港			
CLP HOLDINGS	102,500.00	941,851.54	1.22
GUANGDONG INVESTMENT	112,000.00	147,908.01	0.19
POWER ASSETS HOLDING	98,000.00	863,849.95	1.12
		1,953,609.50	2.53
インドネシア			
PERUSAHAAN GAS NEGARA 'B'	296,000.00	59,322.30	0.08
TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	2,100,200.00	620,449.25	0.81
		679,771.55	0.89
イスラエル			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	475,963.00	907,316.25	1.18
		907,316.25	1.18
イタリア			
ATLANTIA	26,019.00	613,795.59	0.80
ENEL	504,656.00	2,213,889.54	2.87
ITALGAS	120,432.00	473,715.84	0.61
SNAM	166,364.00	689,475.88	0.90
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	104,715.00	481,241.75	0.62
		4,472,118.60	5.80
日本			
KDDI CORP	62,200.00	1,575,697.45	2.05
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	37,300.00	1,568,307.77	2.04
SHIKOKU ELECTRIC POWER	9,200.00	93,240.29	0.12
		3,237,245.51	4.21
マレーシア			
TELEKOM MALAYSIA	476,300.00	631,739.87	0.82
		631,739.87	0.82
オランダ			
KONINKLIJKE KPN NV	252,086.00	748,066.13	0.97
		748,066.13	0.97
ポルトガル			
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL	132,622.00	406,143.37	0.53
		406,143.37	0.53
韓国			
KOREA ELECTRIC POWER	25,350.00	924,546.77	1.20
		924,546.77	1.20
スペイン			
ENDESA	9,549.00	203,109.84	0.26
IBERDROLA	343,912.00	2,254,734.30	2.93

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
RED ELECTRICA	38,448.00	728,802.46	0.95
		3,186,646.60	4.14
台湾			
CHUNGHWA TELECOM	160,000.00	503,893.94	0.65
		503,893.94	0.65
タイ			
ADVANCED INFO SERVICE -FGN- INTOUCH HOLDINGS -NVDR-	31,700.00	130,126.64	0.17
	93,903.00	130,455.43	0.17
		260,582.07	0.34
イギリス			
CENTRICA	245,532.00	707,049.68	0.92
NATIONAL GRID	186,102.00	2,178,441.45	2.83
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	76,018.00	1,452,206.29	1.89
SEVERN TRENT	12,790.00	349,586.79	0.45
UNITED UTILITIES GROUP	34,100.00	377,937.15	0.49
		5,065,221.36	6.58
アメリカ合衆国			
AES	58,427.00	681,843.09	0.89
ALLIANT ENERGY	13,466.00	513,862.56	0.67
AMEREN CORPORATION	13,326.00	702,146.94	0.91
AMERICAN ELECTRIC POWER	29,714.00	1,880,599.06	2.44
AMERICAN WATER WORKS	13,221.00	959,447.97	1.25
CENTERPOINT ENERGY	18,955.00	468,946.70	0.61
CMS ENERGY	24,813.00	1,038,424.05	1.35
CSX	9,641.00	347,558.05	0.45
DOMINION RESOURCES	36,769.00	2,831,213.00	3.67
DTE ENERGY	11,624.00	1,152,287.12	1.50
DUKE ENERGY	35,108.00	2,742,285.88	3.55
EDISON INTERNATIONAL	19,817.00	1,432,769.10	1.86
ENTERGY	12,436.00	914,916.52	1.19
EVERSOURCE ENERGY	19,584.00	1,089,066.24	1.41
EXELON	65,082.00	2,322,125.76	3.00
FIRSTENERGY	38,599.00	1,203,902.81	1.56
GREAT PLAINS ENERGY	13,725.00	378,810.00	0.49
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	19,531.00	568,156.79	0.74
NEXTERA ENERGY	28,573.00	3,439,332.01	4.45
NISOURCE	28,512.00	633,536.64	0.82
OGE ENERGY	14,086.00	474,698.20	0.62
PG & E	34,367.00	2,101,198.38	2.73
PINNACLE WEST CAPITAL	5,241.00	409,793.79	0.53
PORTLAND GENERAL ELECTRIC	8,891.00	386,580.68	0.50
PPL	53,669.00	1,833,869.73	2.38
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	31,777.00	1,401,047.93	1.82
SEMPRA ENERGY	19,193.00	1,940,604.23	2.52

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
SOUTHERN COMPANY	43,734.00	2,161,771.62	2.81
UNION PACIFIC	5,113.00	532,416.69	0.69
VENTAS	6,094.00	380,326.54	0.49
WEC ENERGY GROUP	18,887.00	1,113,199.78	1.45
XCEL ENERGY	27,479.00	1,125,814.63	1.46
		39,162,552.49	50.81
投資有価証券合計		73,365,779.00	95.24
現金預金		2,110,046.49	2.74
その他の純資産		1,558,361.10	2.02
純資産合計		77,034,186.59	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2016年12月31日に終了した期間
(単位：米ドル)

期首現在純資産額	44,822,466.57
収益	
配当金、純額	2,140,148.00
預金利息	121.61
	<u>2,140,269.61</u>
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	234,873.94
保管報酬、銀行手数料および利息	588,079.36
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	85,038.69
年次税	6,834.49
取引費用	129,292.76
	<u>1,044,119.24</u>
投資純利益／(損失)	1,096,150.37
投資対象売却に係る実現純利益／(損失)	4,213,703.51
外国為替に係る実現純損失	(4,211,776.19)
為替予約取引に係る実現純利益／(損失)	2,867,769.15
実現純利益／(損失)	3,965,846.84
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－投資有価証券	(613,043.11)
－為替予約取引	1,612,735.50
運用による純資産の増加／(減少)	4,965,539.23
受益証券発行手取額	85,364,562.04
受益証券買戻費用	(50,099,963.39)
分配金支払	(10,834,768.15)
再評価差額	2,816,350.29
期末現在純資産額	77,034,186.59

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2017年9月30日現在)

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
3.55% TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 12/17 -SR-	AUD	3,171,000.00	280,466,422.00	1.72
			280,466,422.00	1.72
カナダ				
3.558% HSBC BANK CANADA 10/17 -SR-	CAD	2,296,000.00	207,624,545.00	1.28
			207,624,545.00	1.28
フランス				
0.733% BNP PARIBAS 13/18 '5' -SR-	JPY	200,000,000.00	201,225,000.00	1.24
1.11% SOCIETE GENERALE 12/17 S3 -SR-	JPY	100,000,000.00	100,159,500.00	0.62
2.75% ENGIE 10/17 -SR-	EUR	500,000.00	66,507,450.00	0.41
2.875% BNP PARIBAS 12/17 '15057' -SR-S	EUR	1,871,000.00	249,794,221.00	1.53
			617,686,171.00	3.80
オランダ				
0.778% RABOBANK 12/17 S18 -SR-	JPY	300,000,000.00	300,198,000.00	1.84
			300,198,000.00	1.84
韓国				
0.35% KOREA DEVELOPMENT BANK 14/17 '47' -SR-	JPY	300,000,000.00	300,048,000.00	1.84
0.39% SHINHAN BANK 14/17 '5' -SR-	JPY	200,000,000.00	200,072,000.00	1.23
			500,120,000.00	3.07
スウェーデン				
0.73% NORDEA BANK 13/18 '5' -SR-	JPY	100,000,000.00	100,419,000.00	0.62
			100,419,000.00	0.62
スイス				
0.287% CREDIT SUISSE 14/17 S1 -SR-	JPY	100,000,000.00	100,047,000.00	0.61
0.337% CREDIT SUISSE 15/18 '5' -SR-	JPY	100,000,000.00	100,180,500.00	0.62
			200,227,500.00	1.23
アメリカ合衆国				
2.15% GENERAL ELECTRIC 07/17 '17' -SR-	JPY	300,000,000.00	301,024,500.00	1.85
			301,024,500.00	1.85
合計 I.			2,507,766,138.00	15.41
II. その他の譲渡可能な有価証券				
債券				
スイス				
0.00% CITY OF LAUSANNE 17/17 -SR-	CHF	3,000,000.00	348,225,474.00	2.14
			348,225,474.00	2.14
合計 II.			348,225,474.00	2.14
III. 短期金融商品				
オーストリア				
C. PAP. BUNDESIMMOBILIEN 25/10/17	EUR	3,000,000.00	398,641,041.00	2.45
			398,641,041.00	2.45

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
ベルギー				
C. PAP. AB INBEV 28/03/18	EUR	3,100,000.00	412,399,068.00	2.53
CD BELFIUS BANK 09/11/17	EUR	4,000,000.00	531,579,041.00	3.25
			943,978,109.00	5.78
フランス				
C. PAP. ENGIE 07/12/17	EUR	2,500,000.00	332,319,726.00	2.04
C. PAP. LEGRAND FRANCE 09/10/17	EUR	1,000,000.00	132,847,350.00	0.82
C. PAP. LEGRAND FRANCE 09/10/17 I	EUR	2,000,000.00	265,694,699.00	1.63
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 06/10/17	EUR	2,000,000.00	265,690,634.00	1.63
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 29/09/17	EUR	1,000,000.00	132,840,216.00	0.82
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 31/10/17	EUR	1,000,000.00	132,877,026.00	0.82
C. PAP. VINCI 20/10/17	EUR	3,000,000.00	398,590,309.00	2.45
C. PAP. VINCI 29/09/17	EUR	1,700,000.00	225,828,367.00	1.39
CD BARCLAYS BANK (FR) 09/11/17	EUR	2,000,000.00	265,774,616.00	1.63
			2,152,462,943.00	13.23
香港				
CD BANK OF CHINA (HK) 10/10/17	EUR	3,500,000.00	464,956,146.00	2.86
CD CHINA DEVELOPMENT BANK HONG KONG BRANCH 02/11/17	EUR	3,000,000.00	398,552,490.00	2.45
			863,508,636.00	5.31
日本				
C. PAP. CN CSTR BANK (JP) 28/02/18	EUR	3,000,000.00	398,588,915.00	2.45
TBI JAPAN 11/12/17 N° 687 -SR-	JPY	115,000,000.00	115,021,850.00	0.71
TBI JAPAN 18/12/17 '708' -SR-	JPY	1,300,000,000.00	1,300,305,500.00	7.98
TBI JAPAN 20/11/17 '703' -SR-	JPY	400,000,000.00	400,056,000.00	2.46
			2,213,972,265.00	13.60
ルクセンブルグ				
C. PAP. DH EUROPE FINANCE 29/09/17 II	EUR	2,000,000.00	265,680,432.00	1.63
C. PAP. DH EUROPE FINANCE 29/12/17	EUR	2,000,000.00	265,886,494.00	1.63
C. PAP. ICBC LUXEMBOURG 15/11/17	EUR	1,500,000.00	199,306,353.00	1.22
C. PAP. MAGNA INTERNATIONAL INVESTMENTS 09/10/17	EUR	3,000,000.00	398,534,517.00	2.45
CD AGRICULTURAL BANK OF CHINA (LU) 20/11/17	EUR	2,500,000.00	332,168,089.00	2.04
			1,461,575,885.00	8.97
オランダ				
C. PAP. HITACHI INTERNATIONAL (NL) 29/09/17	EUR	3,500,000.00	464,940,756.00	2.86
			464,940,756.00	2.86
スウェーデン				
C. PAP. ASSA ABLOY FINANCIAL SERVICES 18/12/17	EUR	3,000,000.00	398,784,269.00	2.45
			398,784,269.00	2.45
アラブ首長国連邦				
C. PAP. FIRST ABU DHABI BANK 20/10/17	EUR	2,000,000.00	265,722,781.00	1.63
			265,722,781.00	1.63
イギリス				
C. PAP. AVIVA 24/11/17	EUR	3,000,000.00	398,708,590.00	2.45
C. PAP. RECKITT BENCKISER TR. 06/11/17	EUR	3,500,000.00	465,070,660.00	2.85
CD QATAR NATIONAL BANK 02/10/17	EUR	1,500,000.00	199,260,324.00	1.22
			1,063,039,574.00	6.52

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する比率(%)
アメリカ合衆国				
C. PAP. PROCTER & GAMBLE 19/10/17	EUR	3,000,000.00	398,586,404.00	2.45
C. PAP. PROCTER & GAMBLE 20/10/17	EUR	2,000,000.00	265,726,820.00	1.63
			664,313,224.00	4.08
合計Ⅲ.			10,890,939,483.00	66.88
投資有価証券合計			13,746,931,095.00	84.43
現金預金			1,301,731,621.00	7.99
預金			1,560,000,000.00	9.58
その他の純負債			-326,293,854.00	-2.00
純資産合計			16,282,368,862.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2017年9月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	12,621,916,450.00
収益	
債券利息、純額	35,972,180.00
預金利息	74,745.00
	36,046,925.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	9,197,062.00
保管報酬、銀行手数料および利息	4,486,969.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	4,980,594.00
サービス報酬	4,721,823.00
年次税	1,666,958.00
取引費用	106,345.00
	25,159,751.00
投資純利益／損失	10,887,174.00
投資有価証券売却に係る実現純利益／損失	889,377,938.00
外国為替に係る実現純利益／損失	-104,090,517.00
為替予約取引に係る実現純利益／損失	-884,905,539.00
先渡取引に係る実現純利益／損失	112,250.00
実現純利益／損失	-88,618,694.00
以下に係る未実現純評価利益／損失の変動：	
－投資有価証券	412,095,049.00
－為替予約取引	-355,870,463.00
運用による純資産の増加／減少	-32,394,108.00
投資証券発行手取額	23,076,780,423.00
投資証券買戻費用	-19,382,571,198.00
分配金支払	-1,362,705.00
期末現在純資産額	16,282,368,862.00